

取引あるある これって問題?

独占禁止法、下請法、官製談合防止法、景品表示法は、社会の様々な場面で関係します。今号では、これら法律のポイントを押さえたクイズを出題しています。
この春に新社会人になられた方、各法律ともよく知っていると自信のある方も、ぜひクイズにチャレンジしてください!

▶ 独占禁止法

①～④の行為は問題でしょうか?

Q1

1

全商ライバル会社

商品の販売価格を全社xxx円値上げしよう

3

お互いの顧客には営業しないようにしましょう

2

生産数量はお互いxxx個までにしよう

4

お互いの販売地域を分けましょう

取引先(納入先)の対応は問題ありませんか?

Q2

無理無理! 話にならないね

労務費も原材料費もエネルギーコストも上昇してまして...

取引先(納入先)

なんとか取引価格に反映させていただきたく...

価格は据え置きだよ!

納入業者

▶ 下請法

親事業者が下請事業者に電話で発注する場合、発注書はいつ交付すればよいでしょうか?

Q3

①支払いまでに交付

支払日までは正式な発注書を送りますのでお願いしますね

②電話発注の場合は口頭契約となり、発注書は不要

口頭でも契約ですからいつも通りの手順でお支払いします

③発注後直ちに交付

発注書今作ります!すぐ送るので確認してください!

下請事業者から請求書が提出されていても、提出されていなくても、支払期日までに下請代金を支払う必要がある。

Q4

どっちでしょう!

支払期を守るには、最優先で支払う必要がある!

請求書がない場合は支払えない! (提出されていない場合は支払う必要はない!)

▶ 官製談合防止法

市役所職員Bの対応は適切ですか?

Q5

～ある入札の参加業者Aとの挨拶で～

入札参加業者A

来年〇月発注の△物件(の入札等)も頑張りますので、また是非お願いします

御社の仕事は丁寧ですし、安心してお任せできますから、△物件も御社でお願いします

市役所職員B

挨拶の会話だし、社交辞令の範疇かな?!

村役場職員Dの行為は適切ですか?

Q6

～ある事業者Cとの会話で～

事業者C

●物件の入札参加条件について詳しく教えてください

●物件の入札参加条件については、当村役場のウェブサイトを確認できます

村役場職員D

～その後、●物件の入札に関する談合が公正取引委員会によって摘発された～

ウェブサイトで公表済の情報を伝えているね?!

▶ 景品表示法

商品やサービスを消費者へ販売する際に、景品表示法で気をつけるべき表示は次の①から④のうち、どれでしょう?

Q7

- ①インターネット上の広告
- ②商品のパッケージやラベル
- ③テレビ・ラジオCM
- ④電話・訪問などによるセールストーク



SNSキャンペーン

Q8

SNSにおいて当社アカウントの友達登録をすることで応募ができる懸賞企画を考えています。当選者は景品を受け取るため、当社の店舗に来店してもらう必要があります。この企画は取引に付随するので、一般懸賞の規制の対象になるのでしょうか。

懸賞への応募のために、商品を購入する必要はないけど、規制対象かな・・・?

SNS投稿での景品提供企画、最近よく見かけるなあ。

ボクも調べてみよう...

答えは次のページにあるよ!

取引あるある これって問題?

答え合わせ!

5頁に掲載しましたクイズ、みなさんわかりましたか?
答え合わせと一緒に、ぜひ解説もご確認いただき、独占禁止法、下請法、官製談合防止法、景品表示法について、理解を深めてください。

▶ 独占禁止法

価格だけじゃない!!

全部カルテル

事業者が相互に連絡を取り合い、本来、各事業者が自主的に決めるべき商品の価格や販売・生産数量などを共同で取り決め、競争を制限する行為は「カルテル」として**独占禁止法**で禁止されています。

① 価格カルテル

② 数量カルテル

③ 取引先カルテル

④ 販売地域カルテル

文書でも

口頭でも

メールでも

A2

コストの上昇分の価格反映について、**協議せず**に取引価格を据え置くと「**優越的地位の濫用**」として問題となるおそれがあるよ!



公正取引委員会は、中小企業等がコストの上昇分を適切に転嫁できるようにして、賃金上げの環境を整備するために、様々なことに取り組んでいるよ。



【公取委の取組①】
「優越的地位の濫用」に関する緊急調査の実施や中小企業庁と連携して事業者団体への自主点検の要請を行いました。



【公取委の取組②】
「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を公表し、発注者及び受注者それぞれが採るべき行動/求められる行動を取りまとめました。

▶ 下請法

① 支払いまでに交付

② 電話発注の場合は口頭契約となり、発注書は不要

③ 発注後直ちに交付

緊急やむを得ない事情により電話で注文内容を伝える場合であっても、電話連絡後直ちに発注書面を交付しなければなりません。なお、電話のみによる発注は、書面の交付義務違反となります。

A4

○(支払う必要がある)



公正取引委員会HPのよくある質問コーナーには具体的な違反事例もたくさん載っています!



下請事業者からの請求書の提出のあるなしにかかわらず、受領日から起算して60日以内に定めた支払期日までに下請代金を全額支払う必要があります。
なお、親事業者が、社内の手続上、下請事業者からの請求書が必要である場合には、下請事業者が請求額を集計し通知するための十分な期間を確保しておくことが望ましく、下請事業者からの請求書の提出が遅れる場合には、速やかに提出するよう督促して、支払遅延とならないように下請代金を支払う必要があります。

▶ 官製談合防止法

地方公共団体等の調達担当者が、受注を希望する事業者名を伝えて入札談合に関与する行為は官製談合防止法で禁止する行為に該当します。

市役所

市役所職員B

△物件も御社でお願いします

- 単なる社交辞令
- 信用確実な事業者が発注し品質を確保する

↑正当化されません!

官製談合防止法で禁止されています!

A6

単にウェブサイトの掲載場所を教示するのみであれば、官製談合防止法で禁止された行為には該当しません。

●物件の入札参加条件については、当村役場のウェブサイトで公表されています



官製談合防止法で禁止された行為ではありません!



なお、発注に係る秘密情報は、官製談合防止法の適用有無にかかわらず、外部に漏えいすることのないよう厳格に管理することが必要です!

▶ 景品表示法

正解は、①～④**全て**が「表示」に含まれます!

①～④だけでなく、チラシ・パンフレット・カタログや、ディスプレイ(陳列)、実演広告なども景品表示法上の「表示」になります!
一般消費者へ商品やサービスを販売される際には、表示と実感が違うことがないよう、注意が必要です。

A8

正解は、**景品表示法の「規制対象」**です。

取引を条件としない場合であっても、経済上の利益の提供が取引の相手方を主たる対象として行われるときには「取引に付随」する提供に当たります。

例えば、商品・サービスを購入しなければ応募できない場合など、商品・サービスを購入すること(取引)につながる可能性が高い場合には、取引に付随すると認められることになります。

通常、SNSのアカウントの友達登録は、商品・サービスを購入することに直につながるものではありませんが、本件では、当選者は、景品を受け取るために、この事業者の店舗に来店しなければなりませんので、取引に付随することになります。

当選者は、店舗に来店したらもちろん景品の提供を受けられることとなりますので、本件は、総付景品の規制の対象となります。



公正取引課では、皆さまからのご相談を受け付けております。

お問合せ先 総務部 公正取引課 ☎ 098-866-0049